

施策  
1

# 一次産業の振興と六次産業化の促進

魅力  
現状  
課題

つながる・支え合う、誇りを持てる一次産業の振興と六次産業化を促進しながら、農林漁業が元気なまちづくりを目指しています。きんかんなどのように消費地から高い評価を得ている品目も多数あり、本市の気象や地理条件を生かした農林水産物の生産や加工が行われています。

- ①② 一方、農業については、担い手<sup>\*1</sup>不足や高齢化の進展により生産力等が低下し、認定農業者、集落営農組織及び新規就農者の育成・確保並びに経営安定に向けた所得の向上が課題となっています。  
また、耕作放棄地の発生の抑制や有害鳥獣の被害防止、生産基盤施設の維持など、生産活動と農山漁村などの生活環境を支える基盤の整備を進める必要があります。  
林業については、スギ・ヒノキの人工林が本格的な利用期を迎える中、木質バイオマスや海外輸出等、木材資源の多面的活用を引き続き推進するとともに、森林環境税等の利活用や新たな森林経営管理制度に基づく森林整備の推進に取り組む必要があります。  
漁業については、水産資源の維持・回復を図っていますが、自然環境の変化に伴い水産資源は減少しております。このため漁獲された水産物の付加価値を高めるための水産物の流通体系を構築することが課題となっています。  
また、林業・漁業それぞれにおいても、後継者等の担い手<sup>\*2, 3</sup>の育成が課題となっています。
- ③④ 温暖な気候や豊かな水・土壌を活かした農業や、水稻と畜産を複合した耕畜連携、林業・水産業など、本市ならではの特色を活かした農林水産物の生産振興や、機械化による作業体系の整備、新たな技術の導入による、質の高い農林水産物を安定して生産するための産地づくりが課題となっています。  
食の安全対策では、安全・安心な農林水産物の生産消費の拡大、食育・地産地消の推進を図る必要があります。
- ⑤ 本市においては、各地で農林漁業の六次産業化<sup>\*4</sup>の取組が動き出しておりますが、未だその機運が広く浸透したとは言えない状況にあります。他方、農商工連携などの多様なパートナーの取組も少しずつ現れてきています。  
今後は、新規の取組の掘起しを図るための施策を引き続き進めながらも、既存の取組を更に進化・発展させていくための施策にも重点を置いていく必要があります。

## 重点品目の面積、生産量、販売量の推移

(単位：ha、t、千円)

品目	年度	H28	H29	H30
		いちご	作付面積 3.7 生産量 87 販売額 86,000	3.7 82 80,800
ごぼう	作付面積 26.0 生産量 258 販売額 125,900	26.0 240 103,900	20.1 233 86,700	
らっきょう	作付面積 21.8 生産量 353 販売額 137,100	20.9 339 154,000	20.0 333 194,900	
きんかん	作付面積 13.5 生産量 247 販売額 213,500	13.1 288 245,000	13.0 338 249,000	
ぶどう	作付面積 22.5 生産量 184 販売額 146,600	16.7 160 135,000	16.7 185 170,000	
みかん	作付面積 60.0 生産量 705 販売額 108,000	41.7 511 93,500	36.0 508 71,500	
茶	作付面積 120.0 生産量 364 販売額 283,435	120.0 423 360,158	120.0 407 310,440	
水稻	作付面積 1,790.4 生産量 9,470 販売額 1,979,230	1,699.7 9,440 2,067,945	1,760.0 8,775 2,007,001	

資料：農政課

## 畜種別生産額、飼養戸数、飼養頭羽数の推移

(単位：千円、戸、頭、羽)

畜産別	年度	H28	H29	H30
		肉用牛	生産額 7,353,450 飼養戸数 321 飼養頭数 10,598 一戸当り飼養頭数 33	8,654,469 308 12,412 40
酪農	生産額 79,856 飼養戸数 3 飼養頭数 105 一戸当り飼養頭数 35	61,517 3 83 28	69,004 3 77 26	
養豚	生産額 369,606 飼養戸数 8 飼養頭数 4,813 一戸当り飼養頭数 602	433,901 7 5,134 733	408,591 7 5,392 770	
採卵鶏	生産額 60,339 飼養戸数 3 飼養羽数 19,200 一戸当り飼養羽数 6,400	59,119 3 18,630 6,210	50,497 2 18,300 9,150	
肉用鶏	生産額 3,664,654 飼養戸数 43 飼養羽数 1,837,800 一戸当り飼養羽数 42,740	3,682,813 45 1,845,900 41,020	3,932,807 44 1,845,900 41,952	

※肉用鶏に種鶏を含む。

資料：畜産課

※1 農業の担い手：後継者や認定農業者、新規就農者、集落営農組織など中心的に営農に取り組む者のこと。  
 ※2 林業の担い手：後継者や指導林家、森林組合や林業事業体に雇用される現場作業員など中心的に林業に取り組む者のこと。  
 ※3 漁業の担い手：後継者や新規就業者、漁業集落など中心的に漁業に取り組む者のこと。  
 ※4 農林漁業の六次産業化：農林漁業者が自らの生産物の付加価値を高めるため、その生産（一次）及び加工（二次）又は販売（三次）を一体的に行う事業活動のこと。



甌島のクロマグロ



子牛せり市



いちご



きんかん



ぶどう

めざす姿

良質で付加価値の高い農林水産物の生産等を通じて農林漁業経営が安定し、所得が向上している。

成果指標と目標値

成果指標	単位	現状値	目標値
①～④農業産出額	億円	159 (H30)	162 (R6)
①認定農業者数	人 (団体を含む。)	198 (H30)	210 (R6)
①林業就業者数	人	121 (H30)	130 (R6)
①漁業者数	人 (団体を含む。)	1,194 (H30)	1,200 (R6)
②担い手への農地集積率	%	24.8 (H30)	50 (R6)
⑤六次産業化等により新たに生まれた商品・サービスの数	件	0 (H30)	30 (R6)

施策の  
方向性

## ① 担い手づくりの推進(総合戦略)

- ◆経営意欲のある農林漁業の後継者や認定農業者、新規就業者等の育成・確保に努めます。
- ◆集落営農と農業法人や施業事業体などの経営拡大の支援等を通じて、雇用を生み出します。

## ② 持続可能な魅力ある農山漁村の基盤整備の推進(総合戦略)

- ◆担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の発生の抑制、有害鳥獣の被害防止、土地改良施設の適切な維持など、生産基盤と生活基盤の調和による農山漁村の活性化及び環境整備を進めるとともに、自らの集落活動を支援します。
- ◆災害に強い農山漁村づくりに取り組みます。

## ③ 経営基盤確立と地域特性を活かした産地づくりの推進

- ◆経営規模の拡大や、施設・設備等の整備、商品性向上や付加価値・産地競争力を高める取組を支援するとともに、生産技術向上や生産コスト低減など経営改善に必要な支援を引き続き行います。
- ◆スマート農業<sup>※5</sup>に関する研修会等に参加するとともに、スマート農業の導入に向け関係機関との情報共有を図り、新たなスマート農業の取組を進めます。
- ◆生産や販売面から地域性を生かした品目等を重点的に支援します。
- ◆産地が連携したかごしまブランドの取組を推進します。

## ④ 食の安全対策の推進

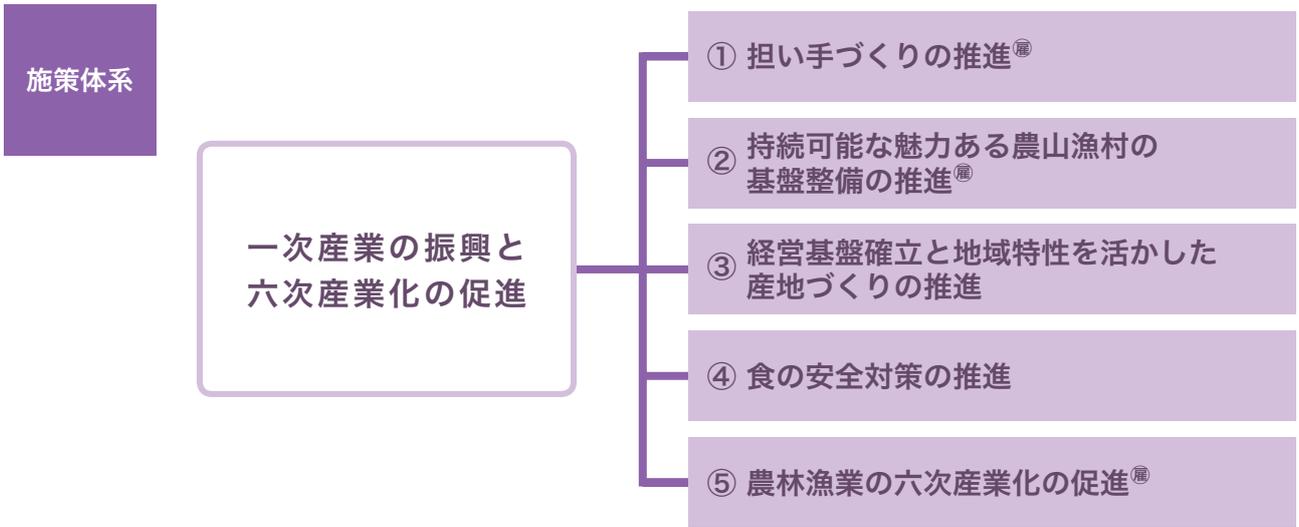
- ◆食の安全に対する意識の啓発を図るとともに、鳥インフルエンザや口蹄疫等に対する家畜防疫対策を徹底します。
- ◆関係機関との連携により地産地消の促進や農林水産物の消費の拡大等を図るとともに、食の大切さや食文化を伝える食育活動を推進します。
- ◆安全な農畜産物の生産を推進するため、農業生産工程管理(GAP)<sup>※6</sup>の取組を進めます。
- ◆適切な農薬の管理及び使用についての指導に取り組みます。

## ⑤ 農林漁業の六次産業化の促進(総合戦略)

- ◆農林漁業者と関係機関等とのネットワークを強化し、その販売ノウハウや販売ルートを活用等により、各商品の特性に応じた効果的な販路開拓を推進します。
- ◆生産者である農林漁業者と消費者・実需者等との交流機会の拡大、他産業や教育研究機関との連携等により、消費者ニーズに対応した魅力ある商品開発を促進します。
- ◆六次産業化に関するPRの充実や農林漁業者相互の連携強化の促進等により、新たに六次産業化の取組を開始しやすくなるような環境の整備を図ります。

※5 スマート農業:ロボット技術やICT(情報通信技術)を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業のこと。

※6 農業生産工程管理(GAP): Good Agricultural Practiceとは、農畜産物(食品)の安全を確保し、より良い農業経営を実現する取組のこと。これにより、食品安全だけでなく、家畜衛生、環境保全、労働安全、人権保護、農場経営管理に関する取組を行うことで、持続可能な農業生産につながります。



※㊦は総合戦略のうち、「雇用」分野のこと。

**市民と行政の役割分担**

市民	市民	◆ 地場産品を積極的に消費して、地域の農林水産物のより一層の利用に努めましょう。
	農林漁業者	◆ 良質で付加価値の高い農林水産物の生産に取り組みましょう。 ◆ 技術力・経営力の強化に取り組みましょう。 ◆ 農地や林地などの適正な管理に努めましょう。
	農林漁業団体	◆ 消費者ニーズを踏まえた付加価値の高い農林水産物の生産の促進に向けて、農林漁業者への指導の強化に取り組みましょう。 ◆ 産地としての競争力の向上やより一層のPRの強化等を通じて、地域の農林水産物の更なる販売の拡大に取り組みましょう。
行政		◆ 担い手の育成・確保に向けた支援や、農林水産物の生産基盤の整備を推進します。 ◆ 六次産業化に取り組む農林漁業者を支援します。

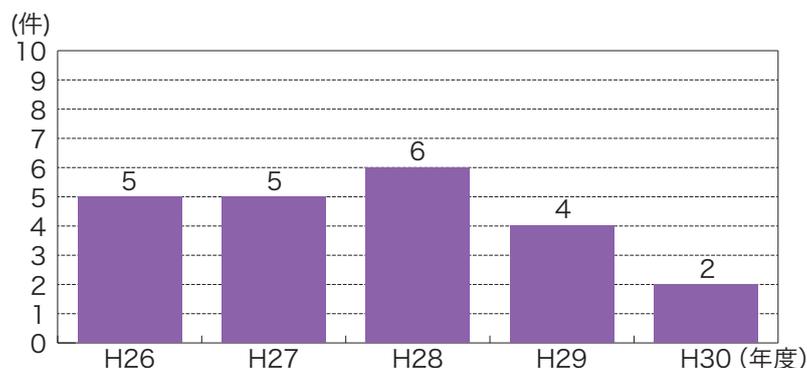
## 施策 2

# 地域の強みを活かしたビジネス展開と 連携による商工業の振興

### 魅力 現状 課題

- ① 商工会議所、商工会を始めとする関係団体との連携により、事業者への支援体制が整いつつある一方、経済状況が変化する中で、事業者間の事業連携等により、経済活動を活発化し、商工業者の経営安定と地域経済の活性化を図る必要があります。  
また、小売業や飲食業、金融が集まる中心市街地を始め、地域商店街における地元消費や店舗数の減少などに対応するため、それぞれの地域の特性を活かした商店街の魅力向上を図る必要があります。さらに、日常の買い物に不便を来している地域においては、コミュニティや生活を支えるための対策が課題となっています。  
一方、地域経済を支える人材に関して、本市には大学や職業能力開発短期大学校等の優れた人材育成の拠点が立地しています。多様な人材を活かす雇用の場の確保を推進するため、事業者に対する各種制度・施策を有効に活用しながら、雇用環境の安定化を図る必要があります。また、新卒者等の県外流出が課題となっており、雇用環境改善等による魅力的な事業所づくりを後押しし、安定した労働力の確保に努める必要があります。
- ② 商工会議所や商工会のほか、市内の様々な業種の事業所で組織する事業協同組合薩摩川内市企業連携協議会<sup>※1</sup>による内発型産業振興が図られつつある一方、外部環境の変化により不安定な企業経営や雇用環境が続いているため、商工会議所、商工会の事業活動を支援しながら、中小企業の経営基盤の強化や事業承継への意欲喚起等を更に推進する必要があります。また、事業協同組合薩摩川内市企業連携協議会が取り組む共同事業を支援し、異業種連携等を推進する必要があります。
- ③ 九州新幹線や国際コンテナ航路を有する重要港湾川内港を始め、高速交通網や工業団地の整備により、ビジネスを展開しやすい環境が形成されつつある中で、新たな雇用の場を創出するため、地域特性を活かした積極的な企業誘致の推進とともに、港湾等の物流インフラが強みとなる産業用地を整備する必要があります。  
また、創業しやすい環境の整備や創業に対する機運醸成にも取り組み、雇用の場の創出につなげる必要があります。
- ④ 次世代エネルギー<sup>※2</sup>設備の導入が進み、企業と一体となって実証事業を進めている中で、地域の産業振興の実現のため、これらの実証で得られた「技術」と「地域産業」をマッチングし、次世代エネルギー産業育成や誘致を目指していく必要があります。
- ⑤ 産業競争力が求められる中、AI・IoTの活用や新素材開発などの先端技術産業分野<sup>※3</sup>に取り組む動きが活発化し、企業を取り巻く環境が大きく変化しているため、本市においても先端技術産業分野に取り組む事業者の拡大や、支援の充実が求められます。

立地協定締結の推移（新設及び増設）

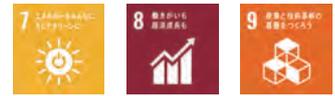


資料：商工政策課

※1 事業協同組合薩摩川内市企業連携協議会：市内企業間の交流、技術連携による課題解決や内発型のビジネス展開を促進し、新産業導入や新商品開発等に取り組む、地域経済発展や雇用拡大を図ることを目的とする団体

※2 次世代エネルギー：太陽光や風力、バイオマス等の再生可能なエネルギーに加え、未利用の海洋エネルギーまで含めたもの

※3 先端技術産業分野：ロボット、航空機、ナノテクノロジー、高度ITなどの産業分野



職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジ川内）の授業



入来工業団地



川内駅コンベンションセンター次世代エネルギーシステム導入事業  
地中熱交換器挿入状況

めざす姿

企業誘致や必要な支援等により地域内で積極的に事業活動が展開され、安定的な雇用が生まれている。

成果指標と目標値

成果指標	単位	現状値	目標値
①雇用保険適用事業所数	所	1,717 (H30)	1,750 (R6)
①支援による中心市街地の開業者数 (5件/年間) ※累計値	件	—	25 (R6)
①市内学校新卒者の市内企業就職率	%	17.9 (H30)	25 (R6)
②年間雇用保険被保険者数	人	25,431 (H30)	26,000 (R6)
③企業誘致数(立地協定件数) (5件/年間) ※累計値	件	—	25 (R6)
④次世代エネルギービジネス導入件数 (発電事業は50kW以上) ※累計値	件	84 (H30)	100 (R6)
⑤先端技術産業分野に取り組んだ事業数 ※累計値	件	3 (H30)	15 (R6)

## 施策 2

## 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興

施策の  
方向性

## ① 地域経済活性化と多様な人材を活かす雇用対策の推進(総合戦略)

- ◆商工会議所・商工会などの関係団体と協力しながら、事業者が抱える課題等への相談対応や事業連携等の支援により経済活動の充実化につなげ、地域経済の活性化を図ります。
- ◆行政、金融、交通、商業等が集まっている中心市街地、大規模小売店が立地する周辺地域、コミュニティを支える商店街を形成する地域など、それぞれの地域の特性を活かしたにぎわいのある商圈の充実を図ります。また、日常の買い物に不便を来している地域と関係事業者との連携に取り組みます。
- ◆継続的な雇用を維持し、多様な人材が活躍できるよう人材育成支援や勤労者福祉対策を進めるとともに、事業所の雇用環境の改善等への取組に対する支援や、若者等の地元定着を図るため、市内学校新卒者の地元企業への就職を促進するとともに、Uターン者による人材確保を支援し、安定した採用活動ができる環境づくりを進めます。

## ② 中小企業の支援・育成(総合戦略)

- ◆内発型産業の振興を更に進めながら、経営基盤の強化や事業承継の取組を支援するとともに、技術革新等の動向を見据えた事業拡大や新たな事業展開に挑戦する地元中小企業等の育成に取り組みます。

## ③ 企業立地等による雇用機会の創出(総合戦略)

- ◆南九州西回り自動車道、重要港湾川内港、電源立地地域など、地域の強みを活かし、入来工業団地を始めとする立地適地への企業誘致を推進するとともに、企業進出の基盤となる産業用地を確保するため川内港久見崎みらいゾーンの開発を進めます。
- ◆市内における起業・創業を後押しするため、関係団体と連携した総合的な支援を展開し、新たな雇用機会の創出に取り組みます。

## ④ 次世代エネルギー産業の育成・誘致(総合戦略)

- ◆既存のエネルギー産業との関わりが深い地域産業の発展・強化に加え、次世代エネルギー関連ビジネスへの進出支援や市場創出に向けた実証・研究の展開、新たなエネルギー関連産業の育成や誘致に取り組みます。

## ⑤ 先端技術産業の育成・支援(総合戦略)

- ◆生産能力の向上、効率化、高付加価値の商品開発等を促進するため、AI・IoTや竹セルロースナノファイバー<sup>※4</sup>を始めとする循環型新素材などの先端技術を取り入れた事業に取り組む環境を整備し、併せて事業者の育成・支援に取り組みます。



中越パルプ工業(株)の商業プラント  
(国内唯一の竹CNFを製造)



竹由来のセルロースナノファイバー

※4 竹セルロースナノファイバー：幅15ナノメートル（100万分の15ミリ）程度まで細かくした竹繊維

施策体系

地域の強みを活かした  
ビジネス展開と  
連携による  
商工業の振興

① 地域経済活性化と多様な人材を活かす  
雇用対策の推進<sup>㊦</sup>

② 中小企業の支援・育成<sup>㊦</sup>

③ 企業立地等による雇用機会の創出<sup>㊦</sup>

④ 次世代エネルギー産業の育成・誘致<sup>㊦</sup>

⑤ 先端技術産業の育成・支援<sup>㊦</sup>

※㊦は総合戦略のうち、「雇用」分野のこと。

市民と  
行政の  
役割分担

市民

- 市民
  - ◆ 地元商店を利用しましょう。
  - ◆ 市内の企業・事業所を知り、地元企業に関心を持ちましょう。

---

- 事業者
  - ◆ 労働環境を改善し働きやすい環境づくりに努めましょう。
  - ◆ 個性やこだわりのある事業所づくりに努めましょう。
  - ◆ 市内企業へ優先的に発注するなど、市内企業間の連携に努めましょう。

---

- 地域・団体
  - ◆ 地元企業との連携を図りましょう。

---

- 商工団体
  - ◆ 地元商工業者との連携及び市民と行政との調整を行い、商店街の魅力創出の推進に取り組みましょう。

行政

- ◆ 雇用施策の実施、勤労者福祉の推進、企業誘致、市内企業育成支援、人材育成、積極的な情報の提供に努めます。

施策  
3

## 市民ぐるみによるシティセールスの推進と 観光物産ビジネスの展開

魅力  
現状  
課題

- ① 平成21年の観光元年宣言後、歴史・文化、地域の祭りやイベント、甑島国定公園、一級河川「川内川」、各地の温泉などの自然やスポーツ施設などの本市観光の強みを活かしながら、グリーン・ツーリズム<sup>※1</sup>、甑島ツーリズム<sup>※2</sup>及び体験型旅プログラム「きゃんぱく」<sup>※3</sup>のブランド化や、スポーツ合宿誘致等による旅行需要の取込みに挑戦してきました。一方、人口減少等による地域経済の縮小化が懸念される中、旅・食・品をキーワードにした観光産業の振興の重要性は高まり、国民体育大会鹿児島大会等を契機とした交流人口の拡大が更に求められています。
- ② 本市の各地域・企業には、それぞれの特性を活かした物産・お土産品がある中、全国的に認知される商品が明確化されていない現状にあります。これを踏まえ、既存の食ブランドや特産品の更なる普及拡大を図るとともに、地域の特性を活かした加工品、料理メニューの新規開発を推進することで新たな地域ブランドを確立し、旅行誘客につなげる必要があります。
- ③ 道の駅を始めとする市内の物産施設は、旅行者にとって休憩、情報を得る、地域を知る施設であり、年間46万人に利用されています。地元にとっても観光振興はもとより、物産の販路拡大、ひいては雇用や生産者の交流の場として活用されています。近年、観光におけるその役割が注目され、施設間の競争は厳しくなっていますが、今後は、おもてなしや購買意欲を高めるための個人旅行客や外国人旅行客の受入体制の充実や提供サービスのレベルアップ、経営の安定化が求められています。
- ④ これまでのシティセールス<sup>※4</sup>により、本市の知名度は向上し、本市出身者やゆかりのある方々との交流機会が増加、また、市民が地域を知り愛郷心を持っていたくきっかけづくりが進展してきました。今後は、この取組を更に充実させ、より多くの薩摩川内ファンの獲得と郷土愛の醸成につなげることが期待されています。
- ⑤ 地域の観光関係団体が自主的に地域の特色を活かしたイベントの開催や体験メニューの提供等を行っています。また、株式会社薩摩川内市観光物産協会の地元取引事業者数は、同協会の発足以来順調に増加していますが、より魅力ある観光地づくりを進めるためには、「シティセールスと観光物産ビジネス<sup>※5</sup>」に携わる団体・企業や市民が、様々な取組について「自分事」として考え、自らの役割を果たすことが強く求められます。このため、観光庁登録の地域DMO<sup>※6</sup>である観光物産協会を中心に「シティセールスと観光物産ビジネス」を地域全体の取組とすることで、地域経済に好循環をもたらす仕組みづくりを進化させる必要があります。また、市が管理する観光関連施設はもとより民間の観光施設の魅力づくりを促進し、交通事業者、旅行事業者などとの連携や薩摩半島西岸及び川内川流域の市町、更には地域特有の気象現象など地域の特性を活かした地域との広域連携を更に進めることが期待されています。

※1 グリーン・ツーリズム：農山漁村に滞在し農漁業体験を楽しみ、地域の人々との交流を図る余暇活動のこと。

※2 甑島ツーリズム：甑島での活動を目的とした観光旅行のこと。

※3 体験型旅プログラム「きゃんぱく」：「きゃんぱく」とは、鹿児島弁で「いらっしゃいませ」という意味の「きゃんせ」と「博覧会」を併せた「薩摩川内スピリッツ・きゃんせ博覧会」の愛称

※4 シティセールス：旅・食・品に関する素材を総合的に売り込みながら、市外への知名度や好感度の向上と住民による郷土愛の醸成を図ることで地域雇用の拡大と市民所得の向上を導き出す一連の活動のこと。

※5 観光物産ビジネス：観光等における旅・食・品をテーマとした取組を事業（仕事）とすること。

※6 地域DMO：観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、地域共同して観光地づくりを行う法人のこと。Destination Management Organizationの頭文字の略



道の駅樋脇遊湯館



体験型旅プログラム「きゃんぱく」



川内川あらし

めざす姿

交流人口が増加し、市民のおもてなしの心が育まれ、観光物産ビジネスを通して地域の所得が向上し、雇用が増えている。

成果指標と目標値

成果指標	単位	現状値	目標値
①宿泊者数	人	340,569 (H30)	400,000 (R6)
②観光物産協会による販売売上額	千円	247,783 (H30)	300,000 (R6)
③市内の主な直売施設等の販売額	千円	554,680 (H30)	665,000 (R6)
④シティセールスサポーター <sup>※7</sup> 登録者数	人・事業者数	5,690 (H30)	6,800 (R6)
⑤観光物産協会主要取引事業者の従業員数	人	2,916 (H30)	3,060 (R6)

※7 シティセールスサポーター：本市の魅力を全国・世界へとアピールしていく、いわば市の応援団

## 施策 3

## 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開

施策の  
方向性

## ① 交流人口・関係人口・インバウンドの拡大(総合戦略)

- ◆公認観光案内所制度の導入、観光人材の育成、外国人対応、交通アクセス案内機能の強化、観光客の安全安心の確保など、旅行客を迎える「おもてなし力」を向上させます。
- ◆本市が有する自然・歴史・文化、食、スポーツ施設、産業、インフラ等の観光資源となる魅力の再発見と磨き上げを推進し、体験・交流・滞在型観光、並びに各種ツアーリズムによる誘客を促進します。
- ◆観光地域づくり<sup>※8</sup>を推進し、地域の観光人材と一体となった受入体制の充実を図ります。

## ② 物産販売力の強化(総合戦略)

- ◆観光物産協会並びに市内事業者等による商品開発や、市外・海外市場への販路拡大を支援します。
- ◆グルメなど飲食業との連携によるPRの強化を図り、食と観光の一体的なプロモーション<sup>※9</sup>を展開します。
- ◆ふるさと納税制度を活用した地場産品育成や、魅力発信により商品力強化を図ります。

## ③ 観光物産施設の充実(総合戦略)

- ◆各種誘客事業や物産販売事業等の強化につながる、道の駅を始めとする観光物産施設の提供サービスや販売機能の充実を支援します。
- ◆観光物産施設を目的とする観光誘客を推進します。

## ④ 市民と一体となったシティセールスプロモーションの充実(総合戦略)

- ◆各種メディア媒体、薩摩川内大使・薩摩川内親善大使及びシティセールスサポーター、コミュニティFM等の多様なツールを活用した情報を積極的に発信します。
- ◆歴史・文化やスポーツ観光を含めた旅行誘客や物産販路拡大につながるセールス活動を推進します。
- ◆SSプラザせんだいを始めとする観光交流施設を活用したイベント・コンベンション<sup>※10</sup>の誘致に取り組みます。
- ◆本土地域の観光素材のプロモーションを強化するとともに、高速船甕島を利用した「甕島観光ライン」のプロモーションを積極的に進めます。
- ◆インバウンドツアーの企画・商品化を促進し、外国人観光客の誘致を図るプロモーションを推進します。
- ◆シティセールスのシンボルでもある薩摩川内スピリッツのブランド化を推進し、市民ぐるみの観光物産振興を図ります。

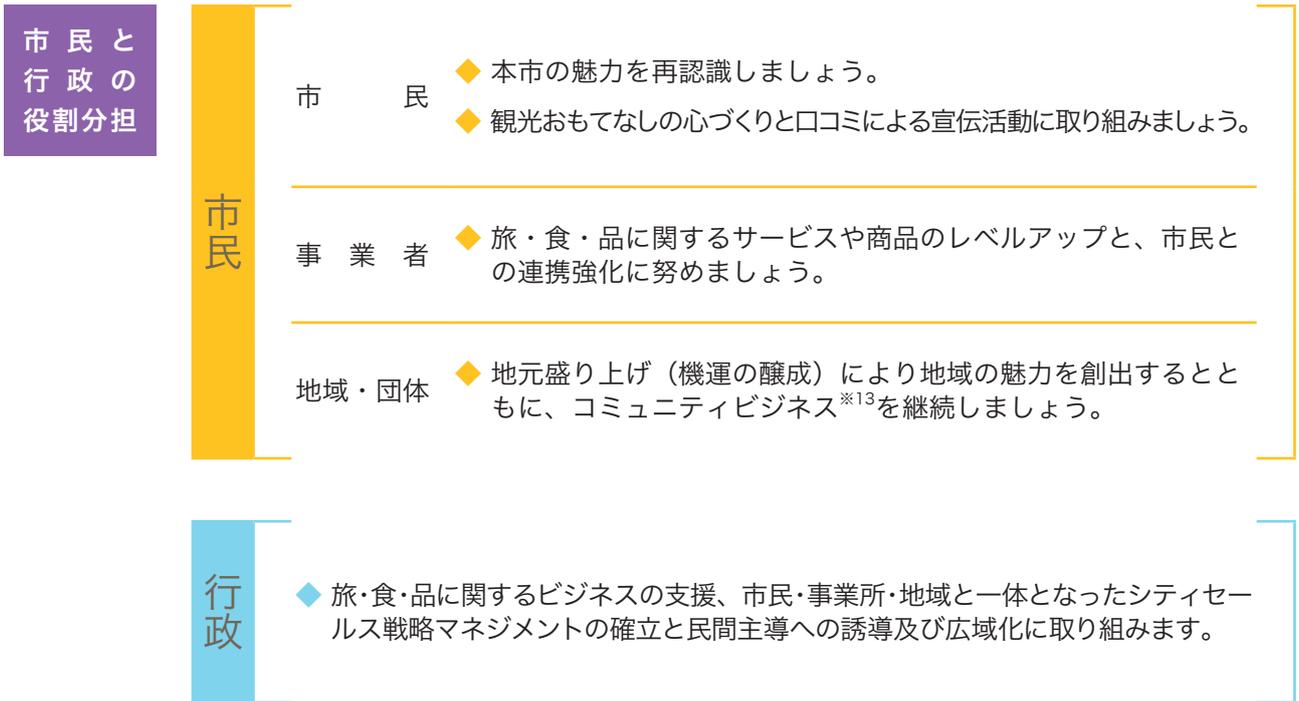
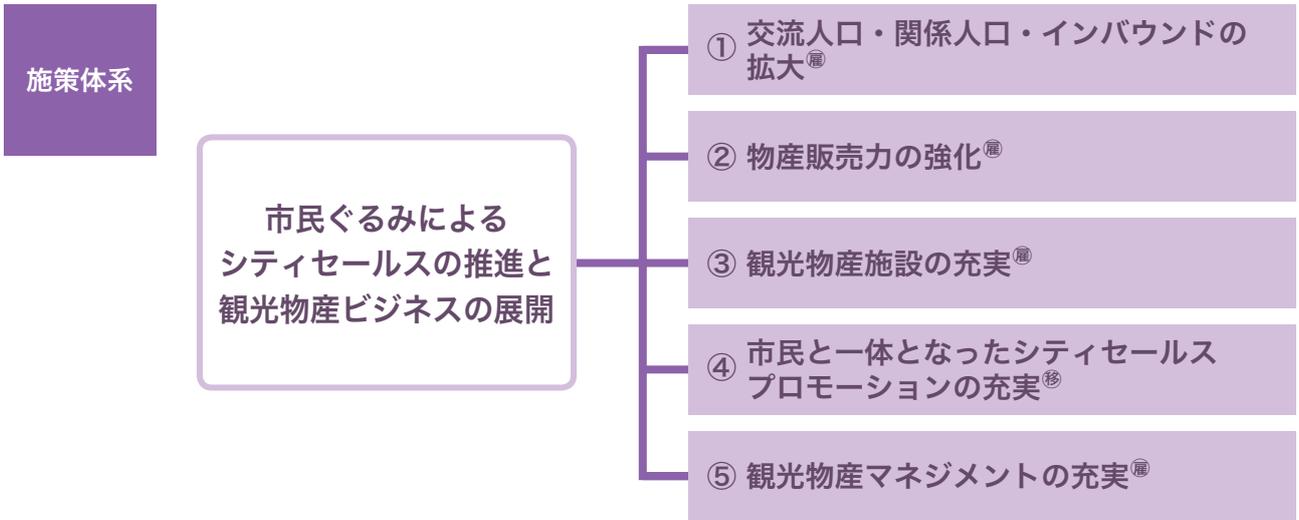
## ⑤ 観光物産マネジメントの充実(総合戦略)

- ◆観光物産協会のマーケティング・マネジメント機能<sup>※11</sup>の強化を支援します。
- ◆市内の観光関係団体との連携を強化するとともに、観光関連産業の危機対応について調査研究を行います。
- ◆市外の各種団体との連携を推進し、広域的な観光ブランドの確立を目指します。
- ◆市が所有する観光物産施設の適正な維持管理に努めるとともに、市内観光施設の魅力化を促進します。
- ◆観光統計情報の見える化を推進し、観光振興戦略の関係者との共有を図ります。
- ◆ぽっちゃんプロジェクト<sup>※12</sup>を強化し、地域に密着した観光地域づくりを推進します。

※8 観光地域づくり：観光を軸にした地域の幅広い関係者が連携した地域づくりのこと。

※9 プロモーション：販売を促進するために活動すること。

※10 イベント・コンベンション：集会や政治・社会团体などの代表者会議。また、博覧会や見本市などの大規模な催しのこと。



※11 マーケティング・マネジメント機能：市場戦略の立案から実行に至るまでの流れを効果的かつ効率的に進めていく機能  
 ※12 ぽっちゃんプロジェクト：市内に「地域おこし協力隊」を導入し、その地域のテーマに沿った観光・物産に関する商品開発や販路拡大及び人材育成を実施する計画。1粒の水滴から波紋のように全体へ波及することを期待して命名  
 ※13 コミュニティビジネス：地域が抱える課題を、地域資源を生かしながらビジネス的な手法によって解決しようとする事業のこと。